

# 第17期 決算公告

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社  
代表取締役社長 熊谷 明彦

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>261,005</b>	<b>流動負債</b>	<b>49,321</b>
現金及び預金	104,896	預り金	11,856
前払費用	6,792	未払金	11,289
未収入金	67,625	未払手数料	15,569
未収委託者報酬	28,305	未払費用	1,346
未収収益	2,577	未払委託調査費	4,079
立替金	47,973	未払法人税等	180
未収消費税等	2,834	賞与引当金	5,000
		<b>負債合計</b>	<b>49,321</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,772</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>株主資本</b>	<b>218,456</b>
建物附属設備	0	資本金	100,000
器具備品	0	資本剰余金	286,994
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,772</b>	その他資本剰余金	286,994
敷金	6,772	<b>利益剰余金</b>	<b>△168,538</b>
		その他利益剰余金	△168,538
		繰越利益剰余金	△168,538
		<b>純資産合計</b>	<b>218,456</b>
<b>資産合計</b>	<b>267,777</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>267,777</b>

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社の親会社である日本アジアグループ株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	163 千円
--------	--------

器具備品	190 千円
------	--------

#### 2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	64,987 千円
----------------	-----------

### III. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引	34,628 千円
------	-----------

営業取引以外の取引	28,784 千円
-----------	-----------

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の数に関する事項

	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	6,060 株	－株	－株	6,060 株

#### V. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

繰越欠損金	500,155	千円
賞与引当金	1,543	千円
未確定債務	2,439	千円
減損損失	5,477	千円
資産除去債務	1,929	千円
その他	(745)	千円
繰延税金資産小計	510,798	千円
評価性引当額	(510,798)	千円
繰延税金資産合計	－	
繰延税金負債	－	
繰延税金資産の純額	－	

##### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

#### VI. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,896	104,896	—
(2) 未収入金	67,625	67,625	—
(3) 未収委託者報酬	28,305	28,305	—
(4) 立替金	47,973	47,973	—
(5) 未払手数料	15,569	15,569	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 立替金、並びに(5) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	36,048 円 84 銭
1 株当たり当期純損失	27,811 円 57 銭

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	日本アジアグループ(株)	—	—	連結納税個別帰属額	59,416	未収入金	64,987

属性	会社の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	
親会社	日本アジア 証券(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入 投資有価証 券の譲渡	資金の借入	50,000	—	—	
				借入金利息 (注1)	242	—	—	
				投資有価証券 売却(注2)				
				売却代金	114,568	—	—	
				売却益	14,568	—	—	
				投資有価証券 売却(注3)				
				売却代金	40,612	—	—	
売却損	13,974	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 有価証券の売却価額は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

3. 有価証券の売却価額は、直近の取引事例に基づいて決定しており、支払条件は一括現金払であります。

#### IX. その他

1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。